

一般質問

岩澤 武征 議員



ただ 町政を質す!!

問

現在、町内の特別養

護老人ホームの定員は、

3施設合わせて120人

ですが、待機者は約27

0人となっています。

施設への入所を希望す

る人数に対し、定員が不

足していることは明らか

です。しかも、今後希望

者は増えることが予想さ

れる中、常態化している

待機者の解消のためにも、

高齢者や家族の安心のためにも特別養護老人ホームの増設が必要です。

また、一人住まいの高

齢者の皆さんからは「み

のり荘」のような共同で

暮らすことができる施設

を増やしてほしいという

問

高齢者のための施設増設を

答

関係機関と協議を進める

声も多く聞かれました。

共同生活施設を増やす

考えはありませんか。

町長

待機者の数は、単

純に各施設に申込みをし

ている人数であり、多く

の方が重複して申し込ん

でいることが推察されま

す。老後の安心した生活

の確保を考えた際には、

在宅や施設入所等、多様

な選択肢を確保すること

は重要と考えています。

高齢化に対応した施設

や制度の在り方について

は、住民ニーズに依えて

いけるよう特別養護老人

ホームに限らず、関係機

関と協議を進めます。

特養ホームの待機者（H25年11月末現在）

施 設	定 員	待機者数
花 の 苑	50	142
ヒルトップハイツ	50	103
グリーンプラザ	20	29
合 計	120	274

※遠軽町ホームページより

共同生活支援施設は、

民間が経営している施設

もあり、直営施設の必要

性について民間の施設も

考慮しながら検討する必

要があります。

問

中学生までの医療
費無料化を

答

優先して検討する
ことにはならない

問

遠軽町が将来にわた

って「ふるさと」として

存在し続けるためには、

遠軽生まれ、遠軽育ちの

子どもが一人でも多くな

ることです。厳しい環境

で苦勞している子育て世

代を応援することは、町

存続のためにも必要で、

子育てしやすい遠軽町と

いうイメージは人口減の

歯止めにもなります。

管内では9市町村が実

施していて、近隣では湧

雄武町では高校生まで見
ています。
医療費無料化を検討す
べきと考えます。

町長

今後も、子育ての大

変さを少しでも軽くす

るため、各種制度全体を

通じて検討する中で、さ

らなる充実が図られるよ

う努めます。

限りある財源の中で、

赤ちゃんから高齢者まで

の広範囲にわたっていて、

小中学生の医療費の無料

化だけを優先して検討す

ることにはなりません。

このほかに、「生活保

護基準引き下げによる就

学援助や保育料、各種税

金の免除への影響につい

て」「高齢者の玄関前へ

固い雪を置いていかない

ような丁寧な除雪の仕方

について」の質問をして
います。

ただ 町政を質す!!

一般質問

佐藤 昇 議員



問

福祉センター建て替えの今後の
考え方は

答

平成32年度までに完成を目指し
たい

問

福祉センターの建て替えに関する考え方が、町長の行政報告、広報えんがる等で明らかにされていますが、自身も「文化センターを考える会」の委員として関わってきた立場から、今後の進め方として、町民有志による新たな会の設置や進言書で示された考え方をたたき台として、できるだけ早く具体的な計画の議論に入るべきと考えます。今後の建設に向けた具体的方針、スケジュールは。

町長

福祉センターの建て替えをメインとして、

音楽ホール機能も取り入れた市民会館的な施設をイメージしています。

現在、大型事業である

ごみ焼却施設建設事業を

平成28年度完成予定で進めています。この施設に

係る財源は合併特例債を

予定しており、合併特例債の期限が平成32年度ま

で延長されたことから、その期限内での建設を描

いています。設計に2年、建築に2年、最低でも4

年以上の期間を要することから、来年度以降計画の議論に入りたいと考え

ます。

考える会からも新たな会の設置などの意見もい

ただいており、町民、議

会の意見など、関係機関とも十分協議しながら進

めたいと考えます。

また、まちづくり町民

参加条例に基づいて、議論の途中経過を町民に報

告するなど、町民の皆さんの意見を聞きながら議論を進めたいと思います。

さらに、進言書の中身

についても十分検証しながら、議論を進めます。

問

季節労働者に対する新たな施策の展開は

答

他市町村の事例も研究しながら検討したい

問

北海道で2013年度から策定している「季節労働者に関する取組方針」では、3年間で季節労働者約8万人のうち、1万2千人を通年雇用に移行させる方針であることが明らかにされました。現在、通年雇用促進制度に基づく地域の促進協議会が設置され活動が行われていますが、今日の経済状況の中で厳しい面があります。

促進協議会は、湧別町、佐呂間町を含めて構成され、総額予算も増えることから、新年度に向けた検討課題として、
①制度の有効活用と事業

町長

①現在、制度の中で事業所向けのセミナーの開催、労働者に対しての技能講習の実施、資格取得事業などを実施しています。

なお、事業内容については、見直しを含めて機会をみて話をしたいと思っています。

商工観光課長

②季節労働者の厳しい現状は認識しています。

現在、労働費の中で対応していますが、農政林務課に関するもの、あるいは他町村の事例なども研究しながら、今後検討します。

主に対する新事業への意欲喚起、行政の知恵と経験を生かし、施策の展開を図る考えはないか。
②町独自として、新たな施策の展開を図る考えはないか。

一般質問

阿部 君枝 議員



問

有権者が困惑しない選挙公報にすべき

答

選管として、できる広報啓発活動に努力する

問 今回の町議会議員選挙は、投票率67・93%と前回より10・72ポイント低下し、約2千人の投票者減につながり、さらに定数18人に対し欠員1人という結果は、過去にもあまり例を見ない異例の結果です。

に考えていますか。

ありません。

車、ホームページ、新聞記事等で候補者の状況を知らせており、前日まで候補者の方が選挙活動を行っていましたので、選挙民の皆さんから誤解を招くとは考えていませんでした。

選挙管理委員長 選挙公報は「遠軽町選挙公報の発行に関する条例」により、候補者が選挙管理委員会に申請することになっています。

選挙は、町民の方が町政や政治に参加していたで重要な機会です。今後も選挙公報を含めた広報啓発活動に適切に取り組みます。

選挙管理委員長 町内には16の投票所があり、スロープの設置や車いすの配置などの対応や、また、前回の参議院議員選挙から、投票所に靴べらを配置するなど、投票しやすい投票所になるよう取り組んでいます。

選挙公報では、立候補者19人に対し、掲載された候補者が18人だったことから、「本当に選挙はあるのか」「ポスターの枚数と選挙公報掲載者数が定数と同じ。選挙は？」との声が多く、有権者が困惑していました。

今回は、1人の候補者が掲載を希望せず、掲載された候補者の数が定数と同じ18人であったため、有権者の一部の方に誤解を招き、選挙管理委員会にも問い合わせが寄せられました。

再問 選挙公報の余白利用として1人の候補者が掲載されないことや、候補者一覧を載せるなどではできなかったのですか。

今後さらに、選管としてできる広報啓発活動に努力します。

問 高齢者、障がい者に配慮した投票所にすべき

答 補助いすの設置等の改善に取り組みたい

今後は、靴を脱ぐのが困難な方への対応として、玄関に補助いすを設置するなど、次の選挙までにさらに検討します。

ただ
町政を質す!!

今回の選挙に向けて、住民が混乱しない選挙公報等のあり方をどのような

選挙公報は、あくまでも候補者の選挙活動の環境であり、選挙管理委員会では

選挙公報は、選挙の投票日、期日前投票の時間、投票場所等の掲載は認められますが、それ以外の利用はできません。そのほかにも選挙広報

問 高齢者、障がい者（車いす）の方から、投